

法人名 (公財)山梨みどり奨学会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	瀧田 武彦		所管部(局)課	教育庁高校教育課		
所在地	甲府市丸の内1-6-1		電話番号	055-223-1769		
ホームページURL	http://www.yamanashi-midori.org		E-mailアドレス	info@yamanashi-midori.org		
資本金(基本財産)	485,362	千円	設立年月日	昭和44年5月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	(社)山梨県指定自動車教習所協会		31,100	千円	6.4 %
	2	(財)関東陸運振興財団		29,500	千円	6.1 %
	3	山梨交通グループ(7社)		18,760	千円	3.9 %
	4	山梨県		16,000	千円	3.3 %
	5	山梨県トラック協会		15,072	千円	3.1 %
	6	山梨県タクシー協会		8,075	千円	1.7 %
	7	山梨中央銀行交通安全協力会		7,830	千円	1.6 %
	8	鈴木 秀次		7,000	千円	1.4 %
	9	大久保 正博		6,000	千円	1.2 %
	10	山根 豊		5,068	千円	1.0 %
その他	1,999	団体(者)		340,957	千円	70.2 %
設 立 の 経 緯 概 況 等	<p>交通被災遺児に対し奨学金等を給付し、修学の奨励と健全な育成に寄与することを目的に昭和44年5月1日に設立した。 また、旧日本育英会が実施していた高等学校等奨学金貸与事業が都道府県に移管されたことに伴い、平成17年度より本会が当該事業を行うことになった。 さらに、平成20年度末に(財)実財団が解散したことに伴い、その精算財産が本会に寄付され、平成21年度より新たに修学奨励金給付事業を実施することになった。 なお、平成22年4月1日に公益財団法人へ移行した。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 交通遺児奨学金事業	交通事故により、父若しくは母又はこれに代わる親族で主たる家計支持者を失った、県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童又は生徒に奨学金等を給付する。	2,852	4,803	4,807
事業2 育英奨学金事業	向学心に富み有能な資質をもつ高校生等であって、経済的理由により修学困難なものに対し学資の貸与を行う。	172,359	176,510	170,694
事業3 修学奨励金事業	経済的困窮等の困難な環境にある生徒であって、一定期間にわたり、父母や家族を助けたり、地域や社会に奉仕する等他の模範となる行為を行っている者に対し修学奨励金を給付する。	1,000	1,254	4,437

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	0				0					0							
	理事(非常勤)	12		4	1	7	12		1	3	8	10			2	1	7	
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3			2	1	2			1	1	2				1	1	
	評議員	7		2	1	4	7		2	1	4	7		2	1	4		
計	22	0	6	4	12	21	0	3	5	13	19	0	4	3	12			
職員	管理職	2		2			1		1			2		2				
	一般職員	1	1				1	1				1	1					
	臨時職員	1				1	1				1	1				1		
	非常勤職員	1				1	1				1	1				1		
計	5	1	2	0	2	4	1	1	0	2	5	1	2	0	2			
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性				1			1	役員									(千円)
	女性							0	常勤									—
合計	0	0	0	1	0	0	1	職員										(千円)

※ 常勤職員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項目	21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
基本財産運用益	8,692	4,891	5,665	774
受取会費・受取寄付金	10,808	7,842	0	△ 7,842
受託事業収益				0
自主事業収益				0
受取補助金等	261,994	10,081	10,472	391
その他の収益	5,964	7	2	△ 5
経常収入計	287,458	22,821	16,139	△ 6,682
事業費	4,260	14,301	18,124	3,823
うち人件費		7,197	7,680	483
管理費	12,421	2,771	2,475	△ 296
うち人件費	8,075	1,063	1,155	92
経常支出計	16,681	17,072	20,599	
当期経常増減額	270,777	5,749	△ 4,460	△ 10,209
経常外収入	0	0	0	0
経常外支出	0	0	336,839	336,839
当期経常外増減額	0	0	△ 336,839	△ 336,839
当期一般正味財産増減額	270,777	5,749	△ 341,299	△ 347,048
当期指定正味財産増減額	205,211	247,387	564,973	
正味財産期末残高	1,485,590	1,738,726	1,962,400	223,674

(単位:千円)

項目	21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
流動資産	15,865	12,814	8,496	△ 4,318
固定資産	1,473,539	1,729,765	1,957,801	228,036
資産計	1,489,404	1,742,579	1,966,297	223,718
流動負債	3,095	2,935	2,678	△ 257
うち短期借入金				0
固定負債	719	918	1,219	301
うち長期借入金				0
負債計	3,814	3,853	3,897	44
正味財産	1,485,590	1,738,726	1,962,400	223,674
うち基本財産への充当額	471,451	480,293	485,362	
うち特定資産への充当額	358,650	471,597	581,414	

(単位:千円)

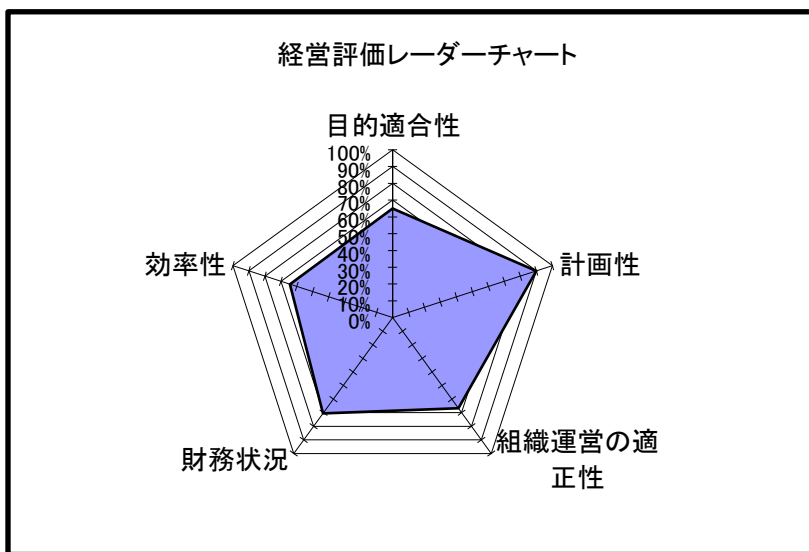
項目	21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
負担金				0
人件費(派遣法)補助金				0
人件費(派遣法以外)補助金	8,075	8,260	8,835	575
人件費以外の補助金	1,349	1,821	1,637	△ 184
運営費補助金	9,424	10,081	10,472	391
事業費補助金	252,570	246,417	222,660	△ 23,757
補助金計	261,994	256,498	233,132	△ 23,366
人件費(派遣法)委託金				0
人件費(派遣法以外)委託金				0
人件費以外の委託金				0
委託金計	0	0	0	0
県支出金計	261,994	256,498	233,132	△ 23,366
県の財政的関与の割合(%)	91.1	1,124.0	1,444.5	321
県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・交通遺児奨学金給付事業の運営経費に対する補助金。H23年度分:1,642,000円(事業費補助金と共通であり、H18~H23年度分は基本財産の効率運用によりその運用益のみで経費を賄うことが出来たため、補助金は全額県へ返納した。) ・高等学校奨学金貸与事業の運営経費に対する補助金。H23年度分:11,300,000円(本事業は、旧日本育英会高校奨学金事業の都道府県移管に伴うものであり、事業実施に係る経費は全て補助金で賄っている。H23年度分は効率執行により、828,188円を県へ返納した。)
補助金(事業費)	・交通遺児に対し就学奨励及び健全育成に寄与することを目的とした奨学金等給付資金に補助。H23年度分:1,642,000円(運営費補助金と共通であり、H18~H23年度分は基本財産の効率運用によりその運用益のみで経費を賄うことが出来たため、補助金は全額県へ返納した。) ・高校生に対し修学困難な者の教育機会を確保し、有用な人材を育成することを目的とした奨学金貸付原資に補助。H23年度分:222,660,000円(うち、県基金分からの補助金14,573,000円。本事業は、旧日本育英会高校奨学金事業の都道府県移管に伴うものであり、事業実施に係る経費は全て補助金で賄っている。)
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	13	65.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	10	66.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	31	70.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	18	64.3%
合計		32	127	90	70.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	顧客満足度の分析については事業の性格上これまで十分には行っていなかった。また、目標達成度については奨学金の返還率としたものであり、目標数値を上回ることが出来なかったため、返還金回収業務の一層の強化を図る。
計画性	平成20年度から本格化した返還金回収業務等のための中期経営計画を策定した。また、資産運用方針により計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	比較的小規模の法人であるため、役員については全員非常勤としており、職員数が少なく管理職員数比率は高くなってしまふ。しかし、最低限の人員で厳正効率的な運営ができる組織としている。
財務状況	育英奨学金事業については、将来の貸付資金を国庫から10~15年間集中交付を受けることになっているため、補助金収入依存率が高くなっている。交通遺児奨学金給付事業については、基金の効率運用により自己資金の確保に努め、県からの財政支援解消を数年内には図って行くこととしている。
効率性	平成16年度から育英奨学金事業が統合したが、同年度は新事業準備期間であった。平成17年度から段階的に貸付業務が開始となり、さらに平成20年度からは返還業務が本格化したことに伴い、管理費が増加したものであるが、人件費等各経費費目の節約に努めている。
総合的評価	効率性と組織運営の適正性の評価がやや低い結果となってしまった。職員体制等について長期的な経営の視点にたつて検討を行う。また、返還業務の事務量増加に伴う管理費増加についても、さらなる効率執行を図れるよう検討する。



対応策	平成17年度から実際の業務が開始となった育英奨学金事業においては、平成20年度から返還金回収業務が本格化し、今後の事務量増大が見込まれるので、職員体制等について長期的な経営の視点にたつて業務の一層の改善・強化を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	事業の意義、効果、公益性は高く、財団の設立目的に沿った業務が行われている。
計画性	中期経営計画及を策定し、短期・中期に及ぶ視点で業務に計画性を持って進めている。
組織運営の適正性	現在は最低限の組織体制として内部管理体制を運営しており、適正な組織運営が行われている。将来的には長期的な経営の視点にたつて検討を行う必要がある。
財務状況	育英奨学事業の特殊性から補助金に依存しているように評価されてしまうが、法人本体の運営状況は、財政支援の解消を実現させて、これを定着化させる途上にあり、安定した経営状況が見込まれている。
効率性	人件費抑制や管理費等の削減を継続しており、効率性が高い。奨学金の返還業務に関する事務量が年々増加するため、業務の一層の効率化を図るべく債権管理ソフトの整備を検討すべきである。
総合的評価	示された評価指標によって低く評定せざるを得ない事項もあったが、目的適合性や財務状況及び効率性など高く評価できる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度決算は赤字となったが、被災者修学奨励金など給付事業の支出増加によるものであり、法人の性格上やむを得ないものである。 ・補助金の額が大きく、依存度が高く見受けられるのは、育英奨学事業について、将来の貸付資金の交付を集中的に受けているためである。 ・事業を継続して行くには、一定の返還率を確保する必要があるが、今後、高校生の奨学事業の返還金回収に係る業務が増加することが想定されることから、長期的な視野で経営手法や組織体制について検討する必要がある。



<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月に中期経営計画(平成24年度~平成28年度)を策定しており、この中で、徴収率85%を目標としている。 ・貸付金回収については、文書催告、訪問催告、また、所在不明者には住民票・戸籍謄本等の追跡調査や現地調査等を行っている。 ・今後は、いままでと同様の業務を継続すると共に、債務名義取得などの法的な手続きについて、検討していく。 ・なお、当法人の運営は、県補助金で賄われており、現状では職員増も望めないことから、現状の体勢で回収業務を行って行く。 ・また、サービサー(債権回収業者等)の業務委託も考えられるが、相当の経費を要することから、現状では、その導入は検討していない。
